

西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナル名（フリガナ）

フリガナ) カンセイガクインダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) オカムラ
関西学院大学	商学部	岡村ゼミナル

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 (代表者含む)	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ) オカムラ	フリガナ) ミキナオミ		
岡村ゼミナル	三木尚美	4	無

研究テーマ（発表タイトル）

ベンチャー企業とクラウドソーシング

※必ず＜企画シート作成上の注意＞を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

現在、日本は経済が停滞しデフレ状態にある。バブル景気といわれていた時代から一転「失われた20年」と呼ばれる時代を過ごした。海外と比較してみても、GDP成長率は他の先進国に比べ、低い数値で数年推移している。そこで注目されたのがベンチャー企業である。第二次安倍政権は中小企業の活性化・ベンチャー企業の促進を経済政策の柱のひとつとして考えを示している。

我々は、ベンチャー企業に対する研究を行った。ベンチャー企業とは「高い成長志向を持ち、新規性のある事業、製品開発を行う」中小企業のことである。研究を行った理由として、ベンチャー企業がその新規性から、大企業には起こすことができない「破壊的イノベーション」を起こし、また世界に影響を与える企業へと成長する可能性を秘めていることが挙げられる。しかし、海外と比較した図「ベンチャー企業に対する資金供給額」を見てもわかるように、日本のベンチャー企業はまだあまり活発であるとはいえない。

我々は、これらの可能性を秘めたベンチャー企業を日本で活性化させることを目的に定めた。活性化の方法として、我々はまずベンチャー企業を取り巻く環境を整えることが重要であると考えた。そのために、現在ベンチャー企業が抱える課題を考察・調査し、有効な解決方法を提案する。

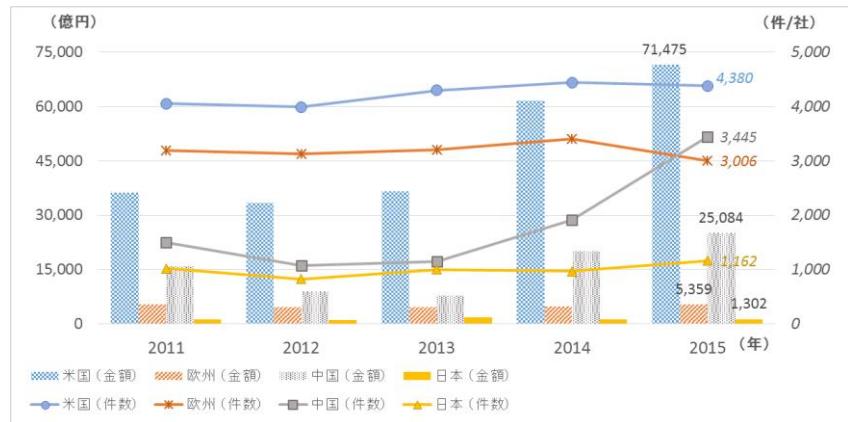


図 ベンチャー企業に対する資金供給額（出所：ベンチャー白書2015）

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

ベンチャー大国・米国では、メガベンチャーと呼ばれる大企業がいくつも存在する。「Google」や「Amazon」はアメリカ経済をはじめ世界経済をも牽引するベンチャー企業出身の大企業である。このような企業が育つ米国の起業環境の現状を分析すると、起業家に対する社会的な評価が高く、ベンチャー企業に対する支援も充実していることがわかる。その他にも、ベンチャー企業が成長しやすい要因が多くあり、環境が整っている。

日本の起業環境は整っているとはいえない。起業に対する社会的評価は最低水準であり、起業を将来視野に入れている人も少ない。企業の成長のために必要だと考えられる「資金調達」「経営支援」「販路拡大」などに対する支援環境も十分ではない。

3. 研究テーマの課題

ベンチャー企業の活性化のためには、起業する人を増やし、開業率をあげていくことが必要である。しかし先ほども述べたとおり日本は起業環境が整っていない。このような状況で起業を促し、開業率をあげることは難しいと考えた。まず「起業環境を整える」ことが重要である。起業の際の課題として多く挙げられたのが「資金調達」と「経営支援」であった。特に「資金調達」においては、起業時に多額の資金調達を行うことは難しく、公的金融などを利用することによって一定額の資金調達は行えるが、高度な技術を持ち研究開発を行うベンチャー企業等の場合、さらに資金調達が難しくなる。また銀行が資金供給の大きな役割を担っているが、銀行は従来「不動産担保主義」の考えを持っているため、担保を持たない企業、創業間もない企業等のリスクの高い案件への融資を避ける傾向がある。加えて、ベンチャー企業の新規性のある事業は、事業性評価が難しくさらに融資が困難な対象である。また「経営支援」においても、ハンズオン支援等によって、ベンチャー企業の経営者等を支える存在が必要とされる。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

我々は、課題に対する解決策として「オープンイノベーション」の考え方を用いる。オープンイノベーションとは、自らが持つアイデアと他者が持つアイデアを持ち寄り新たなビジネスモデルや事業、製品開発に結びつける方法である。例えば、Googleは現在非常に速いスピードで成長・加速をしているが、その背景ではベンチャー企業の力を利用している。可能性を感じたベンチャー企業に出資を行う、もしくはM&Aを行い自社に取り込み、開発費用の削減かつ売り上げの増大に成功している。

日本でもこのオープンイノベーションによって成長のスピードアップを狙う企業は増加しつつある。ベンチャー企業に投資を行うためにファンドを組成する大企業も増えている。また、マッチングイベントを利用して自社に使えそうな技術を持つベンチャー企業を探索している大企業もある。しかし、これらの方法の問題として挙げられるのは、自社に有効である技術であるベンチャー企業の探索に時間や手間などの探索コストがかかることである。

ここで我々が提案するのが「クラウドソーシング」である。クラウドソーシングとは、プラットフォームを利用して、様々な業務委託または受注を行うことである。ベンチャー企業がクラウドソーシングを利用する方法は、インターネット上で不特定多数の作業者に対し、業務を発注・または業務を受注するというものである。プラットフォームを介して自社の事業課題や未解決課題を世界に提示することで、技術提案を受けることができる。自社に不足している企画力や技術力、開発力を外部に広く求めることができる。特に研究開発におけるクラウドソーシングを「研究開発型クラウドソーシング」といい、大企業はオープンイノベーションの考え方に基づくこのツールを利用することによって効率的に技術シーズもしくは既成の技術を探索することができる。研究開発型クラウドソーシングをベンチャー企業と大企業の両者が用いることによって、相乗効果を生み出すことを期待する。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

主に論文や文献調査を行った。

6. 結果や今後の取り組み

今後ベンチャー企業の活性化を促進する上で「クラウドソーシング」が有効なツールのひとつになると考える。

7. 参考文献

- 松田修一 (2014) 「経営学入門シリーズ ベンチャー企業 第4版」日本経済新聞出版社
- 米倉誠一郎・清水洋 (2015) 「オープン・イノベーションのマネジメント」有斐閣
- 中小企業庁 (2016) 「2016年版 中小企業白書」日経印刷
- 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター編集 (2015) 「ベンチャー白書 2015 ベンチャービジネスにおける年次報告 2015年度版」
- ベンチャーチャレンジ 2020 パンフレット
http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2016/seicho_seiryaku/venture_challenge2020.pdf (2016年10月15日アクセス)
- 矢野経済研究所 (2014) 「クラウドソーシングサービス市場に関する調査結果 2014」
<https://www.yano.co.jp/press/pdf/1275.pdf>
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2013) 「平成24年度 中小企業の起業環境に関する調査 報告書」
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E002800.pdf
- 野村総合研究所 (2016) 「平成27年度 起業・ベンチャー支援に関する調査 起業家精神に関する調査」
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000285.pdf
- 大阪府立産業開発研究所 (2007) 「開業期にある企業の実態と成長要因—新規開業企業実態調査報告書—」
<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/06-104-i.pdf>
- 国立研究開発法人新エネルギー産業技術開発機構 (2016) 「オープン・イノベーション白書 初版」
<http://www.nedo.go.jp/content/100790965.pdf>
- 野村総合研究所 (2016) 「平成27年度起業・ベンチャー支援に関する調査 報告書」
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000285.pdf
- 野村総合研究所 (2015) 「平成26年度 起業・ベンチャー支援に関する調査 成長ベンチャーの創出環境の国際比較」
<http://kiyoshikurokawa.com/articles/wp-content/uploads/sites/3/2015/03/3f0622735bf49006db8cc719cb3ed873.pdf>

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内の発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用的した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。